

年度開始のごあいさつ

会長あいさつ

全国保健師長会 会長

前田 香



日頃から全国保健師長会の活動にご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

全国保健師長会の会長に就任し、2期目を迎えることとなりました。再任いただき、身が引き締まる思いでいっぱいです。この2年間を振り返りますと、

CT活用も含めた人材育成を盛り込み、デジタル技術の活用に関する取り組みも進めていくこととされています。

さらに、全国保健師長会は、10年度に発足50周年を迎えます。このため、今年度新たに「全国保健師長会50周年記念事業特別委員会」を設置しました。次世代を担う保健師が効果的かつ質の高い保健師活動を展開できるよう、50周年の大きな節目に向けた取り組みについても進めてまいります。

抱負について

全国保健師長会は、保健師リーダーが一丸となり地域住民の健康づくりに寄与し、もってわが国の公衆衛生の向上に資することを目的に活動しております。発足時は300人の会員でスタートしましたが、令和7年9月現在の会員数は、5522人で発足時の約18倍となっております。一方、都道府県および市町村（政令指定都市・中核市を除く）の会員は減少傾向にあります。自治体の保健師リーダーが横の

能登半島地震をはじめ、各地で地震や大雨、林野火災などの災害が相次ぎました。被災された方々には心よりお見舞いを申し上げます。また、被災者の健康を守るために尽力されている方々にも深く敬意を表します。

地域における健康危機事例が頻発している状況において、保健師リーダー同士のつながりの重要性が増しています。このため、令和6年度から新たに「統括保健師間のネットワーク推進特別委員会」を設置し、7年度にはオンラインによるワールドカフェを開催するなど、統括保健師間のつながりを強化する取り組みを進めてまいりました。

また、急速な少子高齢化や人口減少が進む中で、多様化するライフスタイルは個人の健康にも大きなつながりを持ちながら役割を最大限に発揮できるように、全国保健師長会が組織的かつ包括的なサポート役を果たせるよう、さらに充実した魅力的な活動の展開に向けて、理事・役員、会員の皆さまと共に考え、意見を出し合い、協力し合いながら取り組んでまいります。

会員の皆さまならびに関係者の皆さま、引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

副会長あいさつ

全国保健師長会 副会長

西本 夕紀



このたび、全国保健師長会副会長を拝命いたしました、堺市の西本夕紀と申します。

な影響を与えています。家族や地域の形態も変化しており、生産年齢人口の減少も見据えた保健師活動の展開が必要です。このため、2040年を見据えた令和における保健師の地区活動の在り方を明らかにし、その維持・発展につながる現任教育の在り方に関する調査研究なども進めてまいります。

これらの取り組みを円滑に進めることができたのは、会員の皆さまのご尽力のおかげです。心より感謝申し上げます。

令和8年度の活動方針

今年度の活動テーマは、「未来を見据えた公衆衛生看護活動の展開（予防活動を実践、そして地域に根づく保健師活動の継承）」です。

歴史ある本会の一員として、全国の保健師活動の発展に寄与できますことを大変光栄に存じます。微力ではございますが、会の発展に貢献できるよう、精いっぱい努めてまいります。

保健師を取り巻く環境は、人口減少・高齢化、災害や感染症対応、健康格差の是正など、日々大きく変化しています。こうした中で保健師の役割はますます重要となり、人材の確保・育成や、地域における連携・協働の強化が喫緊の課題となっております。

令和8年度の全国保健師長会活動方針では、①地域保健活動の推進にかかるとマネジメント機能の発揮に向けた取り組みの推進 ②地域診断と科学的根拠に基づく公衆衛生看護活動及び人材育成の推進 ③自治体間のネットワークの構築やブロック、支部における効果的な活動の推進 ④地域の公衆衛生看護活動の推進に向けた会からの情報発信の促進が掲げられています。これらは保健師活動の質を高め、地域に根差した公衆衛生看護を継承・発展させるために不可欠な取り組みです。

活動方針は、「地域保健活動の推進にかかるとマネジメント機能の発揮に向けた取り組みの推進」「地域診断と科学的根拠に基づく公衆衛生看護活動及び人材育成の推進」「自治体間のネットワークの構築やブロック、支部における効果的な活動の推進」「地域の公衆衛生看護活動の推進に向けた会からの情報発信の促進」の4つです。これらを基に、保健師のコアバリュー（健康の社会的公正、人権と自律、健康と安全）と、状況に合わせたコアコンピテンシーを駆使しながら、質の高い保健師活動を展開できるよう、保健師が育ち合い、支え合える環境づくりに取り組んでまいります。

また、人口減少社会に対応する戦略の一つとして、デジタル技術（ICT、AI、ビッグデータ等）の活用が求められています。しかし、自治体での保健師活動におけるデジタル技術を活用した取り組みは遅れている現状があります。このため、活動方針の一つである「地域診断と科学的根拠に基づく公衆衛生看護活動及び人材育成の推進」に、新たにデジタル化・I

堺市では、6年度に国の「地域保健対策・保健師活動ワーキンググループ」において、2040年を見据えた保健師活動の在り方に関する提言がなされたことを踏まえ、「堺市保健師活動指針」を改定いたしました。その中で、地域ニーズを的確に反映した改善サイクルの重要性を改めて認識し、科学的根拠に基づく地域診断を進めながら、公衆衛生看護活動の質を高める仕組みを強化しています。また、これらの取り組みを通じて人材育成の視点を組み込み、次世代の保健師が地域で活躍できる基盤づくりに取り組んでいます。

この経験を生かし、全国の仲間と共にネットワークを強化し、学び合いの場を広げ、科学的根拠に基づき実践を推進していきたいと考えております。地域住民の健康と安心を守るため、未来を見据えた保健師活動を創造し、次世代へつなげていけるよう尽力してまいります。

会員の皆さまのご指導・ご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。